



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月31日

上場会社名 コニシ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4956

URL <http://www.bond.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 横田 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 管理本部本部長 (氏名) 有澤 彰三 (TEL) 06-6228-2877

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日 平成30年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	63,023	4.5	2,866	△5.6	2,972	△2.7	1,810	△5.7
30年3月期第2四半期	60,298	5.2	3,036	15.8	3,054	27.2	1,920	20.1

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,805百万円 (△37.3%) 30年3月期第2四半期 2,881百万円 (131.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	49.77	—
30年3月期第2四半期	52.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	104,439	59,608	54.1
30年3月期	103,593	58,916	53.7

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 56,512百万円 30年3月期 55,624百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
31年3月期	—	13.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	5.1	7,650	5.7	7,760	5.8	4,920	6.5	134.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）KF Instruments India Pvt.Ltd.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	40,707,440株	30年3月期	40,707,440株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	4,457,849株	30年3月期	4,279,849株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	36,379,748株	30年3月期2Q	36,663,282株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、第2四半期決算短信（添付資料）P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、平成30年11月15日（木）に証券アナリスト、機関投資家向け四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算補足説明資料は、説明会終了後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(セグメント情報)	P. 9
決算参考資料	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策により、景気は緩やかに回復しております。また、企業業績の改善を受けた設備投資は緩やかに増加し、個人消費は雇用・所得環境の改善により持ち直しております。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては、持家・貸家等の新設住宅着工戸数は横ばいで推移しております。

土木建設業界においては、都市部の再開発や建築物の補修・改修工事の需要および道路、鉄道などのインフラ整備並びに維持修繕の需要は堅調に推移しております。

自動車業界においては、IT化に伴う電子部品等の需要が増加しております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、2021年3月期を目標到達年度とする中期経営計画の基本戦略に従い事業を推進して参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高630億23百万円(前年同四半期比4.5%増)、営業利益28億66百万円(前年同四半期比5.6%減)、経常利益29億72百万円(前年同四半期比2.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億10百万円(前年同四半期比5.7%減)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

① ボンド

一般家庭用関連においては、100円均一ショップ、ホームセンターやコンビニエンスストアの主要な販売ルートでの売上は好調に推移しました。

住宅関連においては、新設住宅着工戸数が横ばいで推移しておりますが、内装工事用接着剤、建築資材の製造に用いられる接着剤の売上は堅調に推移しました。

産業資材関連においては、紙関連用途向けの水性接着剤や自動車・電子部品等に使用される弾性接着剤の売上は伸長しました。また、新規開拓が進んだ粘着テープの売上も伸長しました。

以上の結果、売上高は240億46百万円(前年同四半期比2.0%増)となりましたが、原材料価格、輸送コストの上昇が続いており、販売価格の改定を実施しているものの利益率が低下し、営業利益は19億3百万円(前年同四半期比15.9%減)となりました。

② 土木建設

建築分野においては、外壁はく落防止工法に使用する材料、建築用シーリング材が好調に推移し、売上が増加しました。

土木分野においては、表面保護・はく落防止工法は好調に推移しましたが、道路床版補強工法に使用する補修材が減少し、売上は前年同期並みとなりました。

土木建設工事業においては、公共事業を中心としたインフラおよびストック市場の補修・改修・補強工事が堅調に推移しておりボンドエンジニアリング㈱は売上を伸ばしました。また、前年に子会社化した角丸建設㈱は、前第3四半期より連結業績に含まれているため、売上の増加に寄与しました。

以上の結果、売上高120億63百万円(前年同四半期比11.2%増)、営業利益は6億23百万円(前年同四半期比39.9%増)となりました。

③ 化成品

化学工業業界においては、樹脂原料の販売が低調に推移し、売上は減少しました。

電子電機業界においては、半導体封止材関連商材や電子回路基板材料が好調に推移し、売上は増加しました。

自動車業界においては、IT化に伴う電子部品に使用される商材が増加しており、売上は増加しました。

塗料業界においては、国内向け建築用、自動車補修用塗料の販売が大きく落ち込んでおり、塗料向け商材全般は低調に推移しました。

丸安産業㈱は薄膜やコンデンサに使用する商材が好調に推移し、売上は増加しました。

以上の結果、売上高268億61百万円(前年同四半期比4.0%増)となりましたが、利益率の低下により営業利益3億4百万円(前年同四半期比0.1%減)となりました。

④ その他

その他は不動産賃貸業となります。売上高51百万円(前年同四半期比13.9%増)、営業利益は33百万円(前年同四半期比69.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億46百万円増加し、1,044億39百万円となりました。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

①資産

流動資産は、未成工事支出金が4億74百万円、電子記録債権が4億66百万円、有価証券が2億99百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が13億55百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ67百万円減の754億78百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が7億21百万円、投資有価証券が2億13百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億13百万円増の289億60百万円となりました。

②負債

流動負債は、未払法人税等が3億88百万円減少したものの、電子記録債務が8億78百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億83百万円増の388億68百万円となりました。固定負債は、長期借入金が4億18百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億29百万円減の59億62百万円となりました。

③純資産

純資産は、マイナス項目である自己株式が3億18百万円増加し、非支配株主持分が1億95百万円減少したものの、利益剰余金が13億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億92百万円増の596億8百万円となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の増加額は5億53百万円となりました(前年同四半期比17億80百万円減)。これは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加額が26億71百万円(前年同四半期比23億20百万円減)、投資活動によるキャッシュ・フローの減少額が7億57百万円(前年同四半期比27億13百万円減)、財務活動によるキャッシュ・フローの減少額が13億17百万円(前年同四半期に得られた資金は8億39百万円)となったことによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における資金の残高は、260億99百万円となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、26億71百万円(前年同四半期比23億20百万円減)となりました。これは、法人税等の支払額が13億84百万円、たな卸資産の増加額が6億98百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が29億3百万円、売上債権の減少額が7億59百万円、減価償却費が7億53百万円あったこと等によるものです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、7億57百万円(前年同四半期比27億13百万円減)となりました。これは、定期預金の払戻による収入が11億6百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が10億59百万円、定期預金の預入による支出が7億76百万円あったこと等によるものです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、13億17百万円(前年同四半期に得られた資金は8億39百万円)となりました。これは、配当金の支払額が5億9百万円、長期借入金の返済による支出が3億52百万円、自己株式の取得による支出が3億40百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において、平成30年4月27日発表時の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,847	26,937
受取手形及び売掛金	37,554	36,199
電子記録債権	3,153	3,619
有価証券	—	299
商品及び製品	5,577	5,770
仕掛品	225	202
原材料及び貯蔵品	1,009	995
未成工事支出金	159	634
その他	1,067	869
貸倒引当金	△49	△51
流動資産合計	75,545	75,478
固定資産		
有形固定資産	15,781	16,503
無形固定資産	1,336	1,290
投資その他の資産		
投資有価証券	8,036	8,250
その他	2,911	2,935
貸倒引当金	△18	△19
投資その他の資産合計	10,928	11,166
固定資産合計	28,047	28,960
資産合計	103,593	104,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,083	28,815
電子記録債務	3,192	4,071
短期借入金	146	109
1年内返済予定の長期借入金	721	708
未払法人税等	1,348	960
賞与引当金	1,030	1,032
役員賞与引当金	106	49
その他	2,654	3,122
流動負債合計	38,284	38,868
固定負債		
長期借入金	1,206	787
退職給付に係る負債	788	856
その他	4,396	4,317
固定負債合計	6,391	5,962
負債合計	44,676	44,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,480	4,499
利益剰余金	47,117	48,418
自己株式	△4,229	△4,548
株主資本合計	51,971	52,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,937	2,903
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	197	122
退職給付に係る調整累計額	518	513
その他の包括利益累計額合計	3,653	3,539
非支配株主持分	3,291	3,096
純資産合計	58,916	59,608
負債純資産合計	103,593	104,439

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	60,298	63,023
売上原価	49,858	52,537
売上総利益	10,440	10,486
販売費及び一般管理費	7,404	7,619
営業利益	3,036	2,866
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	93	102
持分法による投資利益	—	16
その他	102	111
営業外収益合計	206	240
営業外費用		
支払利息	9	8
売上割引	92	97
為替差損	30	—
その他	56	28
営業外費用合計	188	134
経常利益	3,054	2,972
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	10	7
関係会社株式売却損	—	61
特別損失合計	10	69
税金等調整前四半期純利益	3,043	2,903
法人税、住民税及び事業税	1,000	1,003
法人税等調整額	△36	△33
法人税等合計	964	970
四半期純利益	2,079	1,933
非支配株主に帰属する四半期純利益	159	122
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,920	1,810

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,079	1,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	866	△37
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△33	△74
退職給付に係る調整額	△30	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△10
その他の包括利益合計	802	△127
四半期包括利益	2,881	1,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,639	1,697
非支配株主に係る四半期包括利益	242	108

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,043	2,903
減価償却費	951	753
関係会社株式売却損益(△は益)	—	61
有形固定資産処分損益(△は益)	0	4
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	15	2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△65	△57
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△14	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	49	80
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△0	—
受取利息及び受取配当金	△104	△112
支払利息	9	8
持分法による投資損益(△は益)	—	△16
売上債権の増減額(△は増加)	629	759
たな卸資産の増減額(△は増加)	△713	△698
仕入債務の増減額(△は減少)	2,428	△217
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△189	422
その他	△88	58
小計	5,947	3,954
利息及び配当金の受取額	102	109
利息の支払額	△10	△8
法人税等の支払額	△1,048	△1,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,992	2,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△730	△776
定期預金の払戻による収入	730	1,106
有価証券の取得による支出	△163	△170
有価証券の売却及び償還による収入	163	—
有形固定資産の取得による支出	△535	△1,059
有形固定資産の売却による収入	43	4
無形固定資産の取得による支出	△122	△43
投資有価証券の取得による支出	△30	△33
投資有価証券の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,828	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△22
保険積立金の解約による収入	—	231
その他	2	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,470	△757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△31	△28
長期借入れによる収入	2,200	—
長期借入金の返済による支出	△186	△352
リース債務の返済による支出	△11	△11
自己株式の取得による支出	△623	△340
配当金の支払額	△477	△509
非支配株主への配当金の支払額	△65	△73
その他	35	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	839	△1,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△43
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,333	553
現金及び現金同等物の期首残高	18,293	25,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,626	26,099

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド	土木建設	化成品	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	23,581	10,849	25,822	60,253	45	60,298	—	60,298
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	317	43	46	406	20	427	△427	—
計	23,898	10,892	25,869	60,660	66	60,726	△427	60,298
セグメント利益	2,261	445	304	3,012	19	3,032	3	3,036

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド	土木建設	化成品	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	24,046	12,063	26,861	62,971	51	63,023	—	63,023
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	317	47	51	416	20	437	△437	—
計	24,363	12,111	26,913	63,388	72	63,461	△437	63,023
セグメント利益	1,903	623	304	2,831	33	2,865	1	2,866

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(のれんの金額の重要な変動)

「土木建設」セグメントにおいて、平成29年7月3日に角丸建設(株)の株式を取得し、同社を子会社化いたしました。これに伴い当第2四半期連結累計期間において、無形固定資産に910百万円のものれんを計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

参考:平成31年3月期 第2四半期 決算参考資料

1.業績および業績予想

(単位:百万円)

		平成31年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期		
		第2四半期 (実績)	通期 (実績)	通期 (予想)	増減	増減率
売上高	連結	63,023	128,492	135,000	6,507	5.1%
	単独	44,182	87,291	91,800	4,508	5.2%
営業利益	連結	2,866	7,238	7,650	411	5.7%
	単独	1,690	4,058	4,270	211	5.2%
経常利益	連結	2,972	7,331	7,760	428	5.8%
	単独	2,326	4,634	4,870	235	5.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	連結	1,810	4,619	4,920	300	6.5%
当期純利益	単独	1,732	3,294	3,480	185	5.6%

2.セグメント別業績および業績予想

(単位:百万円)

		平成31年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期		
		第2四半期 (実績)	通期 (実績)	通期 (予想)	増減	増減率
ボンド	売上高	24,046	48,086	50,550	2,463	5.1%
	営業利益	1,903	4,559	4,800	240	5.3%
土木建設	売上高	12,063	27,344	29,550	2,205	8.1%
	営業利益	623	1,959	2,110	150	7.7%
化成品	売上高	26,861	52,959	54,800	1,840	3.5%
	営業利益	304	662	680	17	2.6%
その他	売上高	51	101	100	△1	△1.6%
	営業利益	33	52	60	7	13.8%
調整額	売上高	-	-	-	-	-
	営業利益	1	3	-	△3	-
合計	売上高	63,023	128,492	135,000	6,507	5.1%
	営業利益	2,866	7,238	7,650	411	5.7%

3.指標

(単位:百万円)

		平成30年3月期	平成31年3月期予想		
		通期	通期	増減	増減率
設備投資額	連結	1,747	4,382	2,634	150.7%
	単独	964	3,007	2,042	211.8%
減価償却費	連結	1,839	1,685	△154	△8.4%
	単独	1,169	1,107	△62	△5.3%
研究開発費	連結	1,577	1,645	67	4.3%
	単独	1,339	1,450	110	8.3%

(注1)百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。

(注2)増減(増減率)については対前年同期比で表示しております。